

秋季入学拡大の可能性を探る

— 高等学校対象アンケートの結果 —

筑波大学 島田 康行, 白川 友紀, 渡邊 公夫, 山根 一秀, 鳴島 甫

1. 研究の目的と背景

1. 1. 目的

大学審議会答申「大学入試の改善について」(2000.11.22)は、入学者選抜の具体的な改善方策の一つとして、秋季入学の拡大、特に「一般選抜における秋季入学の導入を積極的に行うこと」を提言した。「受験生の選択の幅を広げ、多様な学習計画を可能にする」ための方策と位置づけてのことである。

また、内閣府が実施した「今後の大学教育のあり方に関する世論調査～大学の国際化～」(2001.07調査、全国15歳以上5000人対象)では、「教育の国際化を図る観点から、入学時期を世界の多数の国に合わせるべきである」という意見について「そう思う」と回答した者の割合が42%に達した。

しかし現在、秋季入学—特に一般選抜におけるそれを行う国立大学はほとんどなく、私立大学においても、秋季入学といえば帰国子女や留学生を対象とした小規模の選抜が主流である。

こうした中で、本学では平成12年度から秋季入学(8月入学)の一般選抜としてAC入試(第Ⅰ期)を導入したが、全学的な広がりには至らず、志願状況も予想されたほどではない。しかし「受験生の選択の幅を広げ、多様な学習計画を可能にする」、「教育の国際化を図る」などの観点には、やはり無視できない重みがあり、AC入試(第Ⅱ期)導入の意義もそこに求められる。

このような立場から、本学ACでは、平成12年度に全国の高等学校5412校を対象として、秋季入学についての考え方を問うアンケート調査を実施した。本研究はその結果をもとに、大学への秋季入学拡大の可能性を探ろうとするものである。

1. 2. 本学の秋季入学

まず、本学が実施する秋季入学の概略を述べておく。本学には、①第2学期推薦入学(帰国子女対象)、②AC入試(第Ⅱ期)(既卒者、社会人など対象)の二つの秋季入学(8月入学)制度がある。この二つの入試の出願資格は相補的であり、「棲み分け」になっているとも言える。出願資格、実施組織と募集人員は次の通りである。

a. 出願資格

①第2学期推薦入学

「…外国において学校教育における12年の課程(日本における通常の課程による学校教育の期間を含む。)を修め、そのうち海外において在住国の正規の教育制度に基づく高等学校に最終学年を含めて原則として2年以上継続して在学し、平成__年4月1日から平成__年7月31日までに、卒業(修了)した者及び卒業(修了)見込みの者」

②AC入試(第Ⅱ期)

「…(1)高等学校を卒業した者(2)中等教育学校を卒業した者(3)留学又は単位制による課程により平成__年4月1日から平成__年7月31日までに高等学校を卒業した者及び卒業見込みの者(4)通常の課程による12年の学校教育を修了した者(5)…エ 大学入学資格検定に合格した者で、18歳に達したもの」

b. 実施組織と募集人員

下の(表1)は、①第2学期推薦入学を実施する教育組織の募集人員と平成12～14年度の実施状況、(表2)は同じく②AC入試(第Ⅱ期)の実施状況を示したものである。

(表1) 第2学期推薦入学実施状況

教育組織 / 年度		平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		募集	志願者	合格者	募集	志願者	合格者	募集	志願者	合格者
第一学群	人文	若干名	4	1	若干名	0	0	若干名	2	1
	社会	若干名	2	0	若干名	6	6	若干名	6	5
	自然	若干名	0	0	若干名	2	1	若干名	4	1
第二学群	比較文化	若干名	9	4	若干名	4	1	若干名	4	1
	日本語・日本文化	若干名	0	0	若干名	3	1	若干名	0	0
	人間	若干名	9	2	若干名	7	1	若干名	11	2
	生物	若干名	0	0	若干名	4	2	若干名	1	0
	生物資源	若干名	2	1	若干名	4	4	若干名	1	0
第三学群	社会工	若干名	2	1	若干名	3	1	若干名	0	0
	国際総合	若干名	22	7	若干名	11	5	若干名	9	3
	情報	若干名	4	0	若干名	7	1	若干名	3	0
	工学システム	若干名	2	1	若干名	7	4	若干名	7	3
	工学基礎	若干名	0	0	若干名	0	0	若干名	1	0
医学専門学群		-	-	-	-	-	-	-	-	-
体育専門学群		若干名	7	3	若干名	6	2	若干名	4	3
芸術専門学群		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		+	63	20	+	64	29	+	53	19

(表2) AC入試(第Ⅱ期)実施状況

教育組織 / 年度		平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		募集	志願者	合格者	募集	志願者	合格者	募集	志願者	合格者
第三学群	国際総合	8	22	8	8	39	8	若干名	20	2
	工学システム	若干名	7	1	若干名	17	3	若干名	15	3
合計		8+	29	9	8+	56	11	+	35	5

実際の選抜状況についてAC入試(第Ⅱ期)を中心に事例を紹介しておく。

(表2)中、平成12年度の合格者は高等学校(通信制を含む)既卒者8、社会人1。既卒者は春に本学を受験している場合が多く、うち1名は12年度AC入試(第Ⅰ期)を受験していた。現役時に他の国立大学を受験していた者はなかったようであり、その点は予想と少し違った。また、合格者のうち1名は、入学するや、新聞社等が主

催する、ある企画に参加するため半年間休学した。社会人の1名は、すでに40年近く社会に貢献してきた実績の持ち主である。

平成13年度の志願者には国立を含む大学在学中の者が散見され、合格者には私立大学在学中の若干名が含まれることになった。大学入学後、在学しつつ翌年の受験を目指すいわゆる「隠れ浪人」は、わずかながら、とは言え予想以上に存在するようである。主体的に学ぶ意欲に欠け

ると評される学生の中には、このような「不本意入学者」が含まれているのかもしれない。

AC入試（第Ⅱ期）は、こうした存在をターゲットにするわけではないが、明確な意思のもとに方向転換を目指す志願者には手を差し伸べる用意がある。合格者の一人は医学部を卒業し、医師国家試験にも合格していた。入学手続きを済ませ、現在は臨床研修のため休学中である。

また、「現役」の高校生2名が合格した。全国には、高校3年時に留学し、帰国後、6～7月に高校を卒業する者が少数ながら存在する。従来の制度下では、彼らは半年待って一同級生に1年遅れて一大学に進学することになっていたが、8月入学のAC入試（第Ⅱ期）は、空白期間なしで進学することを可能にしている。「教育の国際化」が進み、このような高校生が増えるのであればその受け皿としての秋季入学制度は、今後いっそう整備される必要があるだろう。

なお、平成14年度から国際総合学類のAC入試（第Ⅱ期）の募集人員が「若干名」に変更された。この学類は、ここで減じた8名の定員をもって、新たにAC入試（第Ⅰ期）の実施を開始したのである。

2. アンケート調査

2. 1. 調査の手順

(a) 対象：全国の高等学校（養護学校、盲学校、聾学校を除く）5412校。

質問・回答紙は、アドミッションセンター長名によって高等学校長宛てに郵送。また、調査結果は全て統計的に処理され、許可なく個別情報が公表されることはない旨を説明し、進路指導担当教員による記入を依頼した。なお調査結果は希望があれば配布されることを言い添えた。

(b) 実施時期：平成13年3月（回答期限：4月20日）。

(c) 回収状況：平成13年4月～8月、2272通を回収（回収率42%）。

2. 2. 調査の結果

2. 2. 1. 大学の秋季入学について

まず、大学の入学時期についての考えを尋ねた。選択肢から一つを選択して回答する。結果は（表3）の通り。

（表3）大学入学の時期

	秋季	4月	併存	その他
回答数	203	430	1244	395
割合(%)	8.93	18.93	54.75	17.39

「すべて4月入学」がよいという回答は思ったほど多くなく、秋季入学と4月入学とが「併存」する状態がよいという回答が過半数を占めている。一方、「すべて秋季入学」がよいという回答は8.9%にとどまった。全体としては、4月入学を基本とするが秋季入学もあってよいという感触である。

また、「併存」と回答した者に、秋季入学者の定員の比率を尋ねたところ、「2割」がよいと答えたものが334件（26.8%）と最も多く、「1割」から「3割」の回答で全体の67.4%（839件）を占めた。「5割」以上と回答したものは8.3%（103件）であった。

ただし、大学進学率別にみた場合（次頁、表4）、進学率90-100%以上の高等学校では、従来どおり「すべて4月入学」がよいとする回答が32.7%と高く、進学率90%以下の高校と比してははっきりとした差がある。また「併存」がよいとする回答も44.2%と、唯一50%を下回っている。

（表4）大学入学の時期（進学率別）

進学率 (%)	秋季	4月	併存	その他
0～10	7.14	19.25	54.35	18.94
10～20	8.16	18.41	53.61	19.35
20～30	10.24	16.04	51.88	21.50
30～40	9.50	15.38	58.37	16.74
40～50	9.65	19.30	59.65	11.84
50～60	12.96	20.37	50.00	16.20
60～70	9.47	20.58	58.44	11.52
70～80	9.25	17.92	54.34	18.50
80～90	4.21	23.16	57.89	14.74
90～100	1.92	32.69	44.23	21.15

次に、「すべて秋季入学」あるいは「併存」と答えた1447校（63.7%）に対して、そう考える理由を尋ねた。結果を（表5）に示す（複数回答可）。

（表5）秋季入学に賛成する理由

	回答数	割合(%)
グローバル化への対応	1054	72.84
浪人期間の短縮	530	36.63
高校生活の充実	500	34.55
大学入試早期化の是正	289	19.97
事務作業の分散化	57	3.94
その他	158	10.92

前述した内閣府の世論調査では、大学の秋季入学導入に賛成する理由として、「欧米諸国では9月入学としている例が多く留学などに都合がよい」（51.2%）「ゆとりをもって進路を決定できる」（45.4%）「半年間を活用した大学入試の実施が期待できる」（27.5%）「地域社会の活動などに参加しやすくなる」（26.3%）「高等学校教育を時間をかけてしっかりと完了できる」（24.7%）」の順に回答が集まっている。

この調査でも「グローバル化への対応」を理由に挙げる回答の割合が高い。高校教員が「教育の国際化」を実感していることの反映であると思われる。今日では、高校在学中に留学し、帰国後6～7月に日本の高校を卒業する生徒も、もはや珍しくなくなっている。

表中「浪人期間の短縮」と示した選択肢の全文は、「浪人生活を一年から半年に縮められればその方がよいから」、また「高校生活の充実」は「受験勉強に追われずに、生徒に本来の高校生活を送らせるため」である。

これも進学率別にみると、90-100%の高等学校は「グローバル化への対応」「大学入試早期化の是正」「浪人期間の短縮」を挙げる割合が、各階層中で最も低い。一方、相対的に「高校生活の充実」（19.2%）の回答率が高く「浪人期間の短縮」（11.5%）を上回っている。「高校生活の充実」は、先の世論調査の選択肢では「高等学校教育を時間をかけてしっかりと完了できる」に相当するだろう。また「ゆとりをもって進路を決定できる」にも通ずるかもしれない。

進学率が90%を越える高等学校で、従来どおりの4月入学を支持する率が高く、秋季入学への支持が低いのは当然でもあろうが、「本来の高

校生活を送らせるため」に、大学の秋季入学の導入（など、現状を変える何らかの方策）があってもよいと答える教員が少なからず存在することは看過できない。

（表6）は、秋季入学のための入学試験にはどのような試験がよいと思うかを尋ねた結果である（複数回答化）。AO入試を支持する割合が高いことが注目される。

（表6）秋季入学のための試験方法

	センター	個別	推薦	AO
回答数	364	1245	567	1236
割合(%)	16.02	54.80	24.96	54.40

進学率別（表7）に見ても、ほとんどの階層でAO入試の支持が過半数に達している。

推薦入試を支持する割合が、進学率の低い高等学校で高く、進学率が高い高等学校で相対的に低い傾向にあることは対照的に、AO入試は進学率にかかわらず支持を得ているようである。

（表7）秋季入学の試験方法（進学率別）

進学率(%)	センター	個別	推薦	AO
0～10	14.60	50.62	28.88	51.24
10～20	13.75	48.72	32.63	55.24
20～30	14.68	53.24	28.33	60.41
30～40	21.72	56.56	21.27	60.18
40～50	18.42	61.84	24.12	50.88
50～60	18.52	57.87	18.52	52.31
60～70	14.40	58.44	20.58	55.14
70～80	14.45	60.12	20.23	52.02
80～90	15.79	60.00	17.89	46.32
90～100	19.23	44.23	13.46	51.92

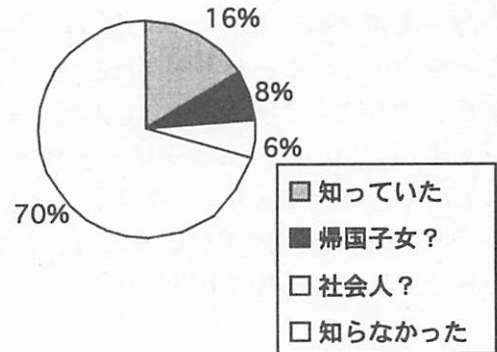
入学時期についての回答別（表8）を見ると「すべて秋季入学」がよいと回答した者は個別学力試験を支持する率が高く、センター試験を併用した従来の一般入試型の試験方法をイメージしているものと思われる。

これに対し「併存」がよいと回答した者はAO入試の支持率が高く、「すべて秋季入学」と回答

した者の支持率の1.76倍にのぼる。

(表8)「秋季のみ/併存」と試験方法

	センター	個別	推薦	AO
秋季	47.29	68.97	26.11	37.44
併存	14.55	60.77	25.00	66.00



4月入学については従来の一般入試中心の大学入試を維持し、秋季入学については個別試験とともにAO入試を重視する選抜を行う、というのが「併存」の具体的なイメージなのかもしれない。

これまでに見たように、秋季入学の拡大は「グローバル化への対応」等の理由で社会的にはある程度受け入れられると予想される。また、春・秋の入試が「併存」するのがよいと回答した高校教員が全体の過半数を占め、その3分の2は、秋季入学の定員は全体の3割まで、と答えている。

これらの結果をもとに考えるならば、秋季入学については導入・拡大の方向をもう少し積極的に模索する余地が残されていると思われる。

2. 2. 2. AC入試 (第Ⅱ期) について

次に示すのは、本学が実施する秋季入学のAC入試 (第Ⅱ期) を知っていたかどうかを尋ねた結果である。選択肢と回答数は次のとおり。

知っていた	: 372
帰国子女対象だと思っていた	: 171
社会人対象だと思っていた	: 126
知らなかった	: 1609

大半はこの入試を知らず、知っていたのは全体の16%にとどまった。現役の高校生に出願資格がないことが、高等学校における認知度の低さにつながっている。

ただし、進学率が60%を越える高等学校に限定すると、どの階層でも25%を越えて認知されており、まったく知らなかったとする回答も少ない (表9)。それらの高等学校では、卒業生にも積極的に進路指導を行っている割合もまた高く (表10)、広報次第で認知度を高められる可能性はあるだろう。

(表9) AC (第Ⅱ期) 認知度 (進学率別)

進学率 (%)	Yes	帰国	社会	No
0~10	9.01	4.97	2.80	83.54
10~20	5.13	6.29	5.13	83.22
20~30	9.90	4.78	5.12	80.20
30~40	17.19	6.33	5.43	70.59
40~50	23.25	7.89	5.26	63.16
50~60	19.91	7.87	6.94	67.59
60~70	26.75	9.88	5.76	58.44
70~80	32.95	12.72	8.67	45.66
80~90	25.26	15.79	8.42	52.63
90~100	23.08	7.69	7.69	59.62

(表10) 卒業生に対する進路指導 (進学率別)

進学率 (%)	積極的に	要望に応じて	関知せず
60~70	6.17	94.65	5.35
70~80	9.25	89.02	5.20
80~90	15.79	87.37	4.21
90~100	9.62	94.23	5.77

3. おわりに

秋季入学の導入に対する高等学校の考え方は「春の入試との併存」を中心に概ね肯定的であると言えるだろう。もちろん、強い反対の声もあり、今回の調査でも「反対の理由も尋ねるべきだ」との指摘を複数から受けた。

秋季入学を実施する大学側にも、入学者を受け入れるために整備すべき条件は多く、実施に

伴う困難はきわめて大きい。ただ、今回の調査結果は、実施すればそれなりの反応が期待できることを示しているとも考えられる。

また、現在のところ本学のAC入試（第Ⅱ期）の認知度が低いのは、募集規模・分野ともに小さな入試である点に尽きる。全学的に広まれば、そして全国的に秋季入学が広まれば、社会的な関心も自ずと高まるものと思われる。

文献：

大学審議会「大学入試の改善について（答申）」
2000.11

内閣府大臣官房政府広報室「今後の大学教育のあり方に関する世論調査～大学の国際化～（世論調査報告概要）」2001.10

菊地総「秋季入学に関するアンケート調査の解析」（平成13年度筑波大学卒業論文）

島田康行「新学力観入試の実現をめざして——筑波大学アドミッションセンターこの一年」（大学入試センター『大学入試フォーラム』No.23, 2000.11）

島田康行「筑波大学AC入試の基本的考え方と平成13年度入試の結果」（国立大学入学者選抜研究連絡協議会『大学入試研究ジャーナル』第12号, 2002.3）

附記：

この研究は、日本学術振興会科学研究費補助金「基盤研究(A)(1)課題番号12301014 高校と大学のアーティキュレーションについての実践的研究（研究代表者 夏目達也）」による成果の一部である。

今回のアンケートの質問項目及び個々の項目の集計結果については、上記科研費による平成14年度研究報告書別冊『秋季入学に関するアンケート調査報告書』（筑波大学アドミッションセンター, 2002.12）を参照されたい。